

令和4年度収支決算書

貸借対照表

[令和5年3月31日現在]

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	14,519,440	31,114,636	△16,595,196
未収金	44,280	0	44,280
前払費用	1,959,505	1,088,440	871,065
仮払金	0	660	△660
流動資産合計	16,523,225	32,203,736	△15,680,511
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	248,078,391	292,986,151	△44,907,760
運営準備積立資産	404,953,605	370,369,605	34,584,000
過怠金積立資産	10,000,000		10,000,000
システム更新等準備積立資産	96,914,456	96,914,456	0
特定資産合計	759,946,452	760,270,212	△323,760
(2) その他固定資産			
建物附属設備	7,131,838	621,328	6,510,510
什器備品	2,783,859	3,859,018	△1,075,159
一括償却資産	192,574	0	192,574
ソフトウェア	5,774,741	7,715,089	△1,940,348
敷金	4,321,470	0	4,321,470
長期前払費用	523,288	0	523,288
その他固定資産合計	20,727,770	12,195,435	8,532,335
固定資産合計	780,674,222	772,465,647	8,208,575
資産合計	797,197,447	804,669,383	△7,471,936
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	1,354,200	0	1,354,200
預り金	463,200	585,100	△121,900
仮受金	250,000	0	250,000
流動負債合計	2,067,400	585,100	1,482,300
2. 固定負債			
退職給付引当金	208,093,391	256,031,151	△47,937,760
役員退職慰労引当金	39,985,000	36,955,000	3,030,000
固定負債合計	248,078,391	292,986,151	△44,907,760
負債合計	250,145,791	293,571,251	△43,425,460
III 正味財産の部			
一般正味財産	547,051,656	511,098,132	35,953,524
(うち特定資産への充当額)	(511,868,061)	(467,284,061)	(44,584,000)
正味財産合計	547,051,656	511,098,132	35,953,524
負債及び正味財産合計	797,197,447	804,669,383	△7,471,936

正味財産増減計算書

〔 自 令和4年4月 1日
至 令和5年3月31日 〕

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	7,261	7,623	△362
特定資産受取利息	7,261	7,623	△362
受取入会金	5,000,000	2,000,000	3,000,000
入会金	5,000,000	2,000,000	3,000,000
受取会費	155,542,653	174,364,554	△18,821,901
定額会費	101,000,000	106,250,000	△5,250,000
比例会費	54,542,653	68,114,554	△13,571,901
事業収益	7,542,200	8,614,300	△1,072,100
紛争仲介手数料	190,000	550,000	△360,000
受講・受験料	4,459,200	4,491,300	△32,100
外務員登録料	2,893,000	3,573,000	△680,000
雑収益	86,019	21,383	64,636
その他雑収益	86,019	21,383	64,636
経常収益計	168,178,133	185,007,860	△16,829,727
(2) 経常費用			
事業費	121,518,812	130,230,643	△8,711,831
自主規制業務費	1,684,600	1,971,200	△286,600
紛争処理等業務費	1,394,560	1,734,753	△340,193
試験・登録事業費	5,200,509	6,483,633	△1,283,124
広報実施費	1,111,000	1,113,200	△2,200
職員給与	62,113,271	68,597,621	△6,484,350
役員報酬	10,836,750	14,292,000	△3,455,250
退職給付費用	18,697,866	4,982,372	13,715,494
事務所賃料	12,124,665	13,061,664	△936,999
減価償却費	2,155,109	4,817,977	△2,662,868
その他業務事業費	6,200,482	13,176,223	△6,975,741
管理費	50,894,651	57,534,581	△6,639,930
職員給与	22,428,002	23,934,560	△1,506,558
役員報酬	3,711,355	4,895,560	△1,184,205
退職給付費用	8,860,840	9,854,754	△993,914
総会・委員会等	2,194,808	2,299,139	△104,331
事務所賃料	4,128,775	4,353,888	△225,113
減価償却費	1,492,974	972,242	520,732
その他業務管理費	8,077,897	11,224,438	△3,146,541
経常費用計	172,413,463	187,765,224	△15,351,761
当期経常増減額	△4,235,330	△ 2,757,364	△1,477,966
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
立退料	34,584,000	0	34,584,000

科 目	当年度	前年度	増 減
過剰金	10,000,000	0	10,000,000
経常外収益計	44,584,000	0	44,584,000
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	1,712,328	0	1,712,328
事務所整備費	2,682,818	0	2,682,818
経常外費用計	4,395,146	0	4,395,146
当期経常外増減額	40,188,854	0	40,188,854
当期一般正味財産増減額	35,953,524	△ 2,757,364	38,710,888
一般正味財産期首残高	511,098,132	513,855,496	△2,757,364
一般正味財産期末残高	547,051,656	511,098,132	35,953,524
Ⅱ 正味財産期末残高	547,051,656	511,098,132	35,953,524

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

① 有形減価償却資産

建物附属設備 定額法

平成 28 年 3 月 31 日以前に取得した資産については定率法、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した資産については定額法による減価償却を実施している。

什器・備品 定率法

② 無形減価償却資産

ソフトウェア 定額法

重要なソフトウェア開発費については、利用可能期間（5 年）に基づき定額法による減価償却を実施している。

(2) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため中小企業退職金共済制度に加入している。職員に対する期末退職給付の要支給額のうち、当該共済制度より支給される金額を控除した金額を計上している。

② 役員退職慰労引当金

役員退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	292,986,151	27,558,706	72,466,466	248,078,391
運営準備積立資産（一般口）	370,369,605	54,713,434	20,129,434	404,953,605
システム更新等準備積立資産	96,914,456			96,914,456
過怠金積立資産		10,000,000		10,000,000
合 計	760,270,212	92,272,140	92,595,900	759,946,452

3 特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
退職給付引当資産	248,078,391			248,078,391
運営準備積立資産(一般口)	404,953,605		404,953,605	
システム更新等準備積立資産	96,914,456		96,914,456	
過怠金積立資産	10,000,000		10,000,000	
合 計	759,946,452		511,868,061	248,078,391

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物 附 属 設 備	7,372,228	240,390	7,131,838
什 器 備 品	5,113,748	2,329,889	2,783,859
一 括 償 却 資 産	288,860	96,286	192,574
ソ フ ト ウ ェ ア	9,701,740	3,926,999	5,774,741
合 計	22,476,576	6,593,564	15,883,012

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付に関する事項

- ① 退職給付債務 230,960,405 円
- ② 中小企業退職金共済制度の積立金 22,867,014 円
- ③ 退職給付引当金 208,093,391 円

附 属 明 細 書

- 1 特定資産の明細
財務諸表に対する注記 2 及び 3 に記載のとおりである。
- 2 引当金の明細
財務諸表に対する注記 1 (2)及び 5 に記載のとおりである。

収 支 計 算 書

〔 自 令和4年4月1日
至 令和5年3月31日 〕

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
特定資産運用収入	8,000	7,261	739
特定資産受取利息収入	8,000	7,261	739
入会金収入	3,000,000	5,000,000	△2,000,000
入会金収入	3,000,000	5,000,000	△2,000,000
会費収入	155,042,000	155,542,653	△500,653
定額会費収入	100,500,000	101,000,000	△500,000
比例会費収入	54,542,000	54,542,653	△653
事業収入	6,230,000	7,542,200	△1,312,200
紛争仲介手数料収入	190,000	190,000	0
受講・受験料収入	3,610,000	4,459,200	△849,200
外務員登録料収入	2,430,000	2,893,000	△463,000
雑収入	83,000	86,019	△3,019
その他雑収入	83,000	86,019	△3,019
事業活動収入計	164,363,000	168,178,133	△3,815,133
2. 事業活動支出			
事業費支出	162,779,000	158,034,314	4,744,686
自主規制業務費支出	2,276,000	1,684,600	591,400
紛争処理等業務費支出	1,407,000	1,394,560	12,440
試験・登録事業費支出	5,327,000	5,200,509	126,491
広報実施費支出	1,273,000	1,111,000	162,000
職員給与支出	61,788,000	62,113,271	△325,271
役員報酬支出	10,838,000	10,836,750	1,250
退職給付支出	57,369,000	57,368,477	523
事務所賃料支出	12,125,000	12,124,665	335
その他業務事業費支出	10,376,000	6,200,482	4,175,518
管理費支出	60,837,000	55,638,826	5,198,174
職員給与支出	22,256,000	22,428,002	△172,002
役員報酬支出	3,712,000	3,711,355	645

科 目	予 算 額	決 算 額	差 異
退職給付支出	15,098,000	15,097,989	11
総会・委員会費支出	2,256,000	2,194,808	61,192
事務所賃料支出	4,139,000	4,128,775	10,225
その他業務管理費支出	13,376,000	8,077,897	5,298,103
事業活動支出計	223,616,000	213,673,140	9,942,860
事業活動収支差額	△59,253,000	△45,495,007	△13,757,993
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入			
退職給付引当資産取崩収入	72,467,000	72,466,466	534
運営準備引当資産取崩収入	20,131,000	20,129,434	1,566
過怠金収入	10,000,000	10,000,000	0
立退料収入	34,584,000	34,584,000	0
投資活動収入計	137,182,000	137,179,900	2,100
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出			
退職給付引当資産取得支出	27,629,000	27,558,706	70,294
運営準備引当資産取得支出	54,715,000	54,713,434	1,566
運営準備過怠金引当資産取得支出	10,000,000	10,000,000	0
敷金保証金支出	4,322,000	4,321,470	530
事務所整備費支出	10,127,000	2,682,818	7,444,182
固定資産取得支出	0	9,047,988	△9,047,988
建物附属設備取得支出	0	7,372,228	△7,372,228
器具及び備品取得支出	0	1,675,760	△1,675,760
その他投資活動支出			
長期前払費用（礼金）	523,000	523,288	△288
投資活動支出計	107,316,000	108,847,704	△1,531,704
投資活動収支差額	29,866,000	28,332,196	1,533,804
当期収支差額	△29,387,000	△17,162,811	△12,224,189
前期繰越収支差額	31,619,000	31,618,636	364
次期繰越収支差額	2,232,000	14,455,825	△12,223,825

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金・預金、未収収益、未収金・未払金及び立替金・預り金、前払金費用、前払金、仮払金、仮受金を含めている。

なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載のとおりである。

2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前 期 末 残 高	当 期 末 残 高
現 金 預 金	31,114,636	14,519,440
未 収 金	0	44,280
前 払 費 用	1,088,440	1,959,505
仮 払 金	660	0
合 計	32,203,736	16,523,225
未 払 金	0	1,354,200
預 り 金	585,100	463,200
仮 受 金	0	250,000
合 計	585,100	2,067,400
次期繰越収支差額	31,618,636	14,455,825

財 産 目 録

〔令和5年3月31日現在〕

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額 (円)
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	手許現金	運転資金として	58,456
普通預金	みずほ銀行小舟町支店	〃	8,125,540
	みずほ銀行兜町支店	〃	4,244,994
	三菱UFJ銀行日本橋中央支店	〃	1,241,560
	みずほ銀行小舟町支店登録口	〃	176,000
	みずほ銀行小舟町支店テキスト口	〃	672,890
未収金		テキスト代未収金	44,280
前払費用		役職員通勤手当 (R5.4-9月分) 他	1,959,505
流動資産合計			16,523,225
2. 固定資産			
特定資産			
退職給付引当資産	みずほ銀行小舟町支店退給引当口	役職員の退職給付引当金見	248,078,391
	三菱UFJ銀行日本橋中央支店退給引当口	合として引当資産として管	
	みずほ銀行小舟町支店運営準備口	理している	
運営準備積立資産	三菱UFJ銀行日本橋中央支店運営準備口	公益目的保有財産であり、公	404,953,605
		益目的事業の財源として管	
		理している	
システム準備積立資産	みずほ銀行小舟町支店システム準備口	公益目的保有財産であり、シ	96,914,456
		ステム更新等の財源として	
		管理している	
過怠金積立資産	みずほ銀行小舟町支店過怠金口	公益目的保有財産であり、公	10,000,000
		益目的事業の財源として管	

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額(円)
その他固定資産	建物附属設備一式	理している 公益目的事業に使用している	7,131,838
	什器備品一式	〃	2,783,859
	一括償却資産一式	〃	192,574
	ソフトウェア一式	〃	5,774,741
	敷金	〃	4,321,470
	長期前払費用(礼金)	〃	523,288
固定資産合計			780,674,222
資産合計			797,197,447
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			1,354,200
預り金		役職員地方税預り金	463,200
仮受金		誤入金預り金	250,000
流動負債合計			2,067,400
2. 固定負債			
退職給付引当金		職員に対する退職金の支 払に備えるための引当金 である	208,093,391
役員退職慰労金引当金		役員に対する退職金の支 払に備えるための引当金 である	39,985,000
固定負債合計			248,078,391
負債合計			250,145,791
正味財産			547,051,656

監 査 報 告 書

令和5年4月27日

日本商品先物取引協会

監 事 木 下 恵 嗣 印

監 事 中 島 義 則 印

監 事 細 金 英 光 印

私たち監事は、商品先物取引法第256条及び定款第22条の定めに従い、令和4年度（令和4年4月1日から令和5年年3月31日まで）における当協会の事務について監査を実施致しました。その方法及び結果について、次のとおり報告致します。

I. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び職員と意思疎通を図り、情報の収集を行うとともに、理事会に出席して理事及び職員からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、事務及び財産の状況を調査し、事業概況報告書について検討致しました。

また、会計帳簿の記録に基づいて重要な取引に係る決裁文書等を閲覧する等の調査を行い、決算諸表について検討致しました。

II. 監査意見

(1) 事務に関する監査結果

当協会の事務については、法令又は定款に反する行為は認められません。

事業概況報告書は、法令及び定款に従って当協会の状況を正しく示しているものと認めます。

(2) 決算諸表の監査結果

当協会の会計処理は法令及び定款並びに経理処理規則等に則っており、かつ、決算諸表は公益法人において一般に公正妥当なものとして採用されている関係諸法令及び会計慣行に準拠して作成されており、資産・負債の状態及び収入・支出並びに資金の調達源泉とその運用の状況とを正しく表示しているものと認めます。

記

1. 令和4年度 事業概況報告書

2. 令和4年度 決算諸表

(貸借対照表、正味財産増減計算書、附属明細書、収支計算書、財産目録)